

政策シート

政策名

03 企業誘致の推進による産業集積の促進

予算費目名

02 企業立地推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

既存市場・産業に次ぐ成長市場・新産業を創出することで複合的な産業構造への転換を図り、本市産業の持続的な発展を目指すため、企業集積支援として、成長分野における企業をターゲットに企業誘致等を戦略的に推進するとともに、立地環境の整備を推進する。このため、将来の産業需要に合った工場用地の整備・確保や生産拠点への設備投資に対する助成などの支援を行う。

中小企業のDX推進など地域産業の発展や多様な雇用機会の創出に向け、効果的にICT企業を誘致するため、実態把握や情報収集等を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,845,997	1,581,500	2,278,333	2,519,238	1,835,825	4,180,966
決算	4,791,124	1,516,211	2,157,277	2,452,007	1,695,136	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	72,200	70,120	78,220	86,200	93,200	100,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,863,324	1,586,331	2,235,497	2,538,207	1,788,336	4,281,166

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業立地決定件数(2015～累計)	件	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148	167	187	199	
工場用地立地面積(2019～累計)	ha	目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52	67	85	94	
立地企業の新規雇用人数(2019～累計)	人	目標	150	300	450	600	1200	1350
		実績	365	584	730	1138	1219	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

既存市場・産業に次ぐ成長市場・新産業を創出することで複合的な産業構造への転換を図り、本市産業が持続的に発展するため、民有地情報を活用し、事業所立地に関して伴走支援を行なう企業誘致コンシェルジュ事業を開始するなど、優良企業等に対する戦略的な企業誘致や生産拠点への設備投資に対する助成などの支援を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	進んでいる
企業誘致コンシェルジュ事業における成約件数は2件、そのうち1件が県外企業(神奈川県)であった。当企業は、輸送用機器及び半導体製造装置の部品開発や試作品製造を行なっており、まさに先端技術を取り扱う事業を行なっていることから、新たな産業イノベーションの発信につながることが期待できる。さらに、市内立地を検討する企業への助成金交付を行うことで、立地件数199件(2015年～累計)、開発面積94ha(2019年～累計)、新規雇用人数1,219人(2019年～累計)を達成した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	企業立地推進事業	○	○		4,210,886	4,131,546	10.5	1.0		0.8	
2	阿蔵山産業用地整備事業		○		56,701	48,301	1.2				
3	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		13,579	1,119	1.3			1.2	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					4,281,166	4,180,966	13.0	1.0		2.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 03	予算費目 02	所属コード 001709000	事業 01	(担当課) 企業立地推進課	(責任者) 瀧本 陽一	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 企業立地推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(2)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑧成長・雇用	⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,844,838	1,576,222	2,276,964	2,517,927	1,834,346	4,131,546
	決算	4,790,319	1,512,223	2,156,319	2,451,190	1,694,057	
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,316,097	864,330	1,451,376	1,624,441	765,449	3,353,322
	一般財源	474,222	647,893	704,943	826,749	928,608	778,224
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		68,560	64,800	70,380	81,720	85,780	79,340
人工	正規	9.2	8.6	9.5	10.6	11.1	10.5
	再任用(31h)	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1	1.4	1.6	0.8
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,858,879	1,577,023	2,226,699	2,532,910	1,779,837	4,210,886

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業立地決定件数(2015～累計)[件]	I-1(2) イ	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148	167	187	199	
工場用地立地面積(2019～累計)(ha)		目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52	67	85	94	
立地企業の新規雇用人数(2019～累計) (人)		目標	150	300	450	600	1200	1350
		実績	365	584	730	1138	1219	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	03	02	001709000	01	企業立地推進課	瀧本 陽一	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

■企業誘致関連事業

優良企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、民有地情報を活用し、伴走支援を行なう企業誘致コンシェルジュ事業を活用するなど製造業、研究開発施設及び物流施設の誘致、立地支援を行った。

阿蔵山産業用開発については、2022年度にまとめた基本計画を踏まえ、戦略的な活用方針となる整備コンセプトを作成した。また、事業化に必要な測量業務を実施した。

■企業立地促進助成事業(補助金)

市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図った。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■企業誘致関連事業

政策指標である企業立地決定件数、工場用地立地面積および立地企業の新雇用人数、全ての累計実績値は目標値を超えている。

優良企業等に対する戦略的な誘致活動として2022年度から開始した企業誘致コンシェルジュ事業における用地契約は県外企業1件の実績であった。2022年度の事業開始からの累積は3件となった。

また、企業立地にかかる支援や企業立地補助金の交付をし、工場等の新規立地件数は累計199件となった。

■企業立地促進助成事業(補助金)

促進事業費補助金について、14社に対し765,449千円を補助し、市内企業の流出防止や企業立地の促進を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

建設資材や輸送費のコスト高騰

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策指標である企業立地決定件数、工場用地立地面積および立地企業の新雇用人数、全ての累計実績値は目標値を超えている。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

阿蔵山産業用地開発については、2028年度からの分譲開始(一部区画)を目指し、実施設計を行う。

第三都田地区工場用地が2021年度に完売したことにより不足している産業用地の確保のため、産業用地整備事業を進める。

中小企業のDX推進など地域産業の発展や多様な雇用機会の創出に向け、ICT企業誘致戦略事業を新規事業として実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

■企業誘致関連事業

優良企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、企業情報を収集する事業や企業誘致コンシェルジュ事業による伴走支援などにより、民有地を活用した企業誘致活動を実施する。

新たな産業用地を創出するため、本市全域を対象として産業用地開発可能性調査事業を実施する。

中小企業のDX推進など地域産業の発展や多様な雇用機会の創出に向け、効果的にICT企業を誘致するため、実態把握や情報収集等を行う。

■企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得、新規雇用、設備投資の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	03	02	001709000	02	企業立地推進課	瀧本 陽一	2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 阿蔵山産業用地整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

雇用の拡大等を通じた本市産業の振興や経済発展のため、新たな企業誘致の受け皿として本市所有地に産業用地を開発する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略		(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用 ⑨イノベーション									
事業とゴールの 関連性	持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した産業用地を確保、整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						48,301
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						48,301
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							8,400
人工	正規						1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							56,701

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
産業用地の開発に係る進捗		目標						実施設計
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



■阿蔵山産業用地整備事業

2025年度からの整備事業着手を目指し、宅地造成、区画道路などの実施設計、調整池などの公共施設実施設計のほか、上下水道に係る詳細設計を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	03	02	001709000	03	企業立地推進課	瀧本 陽一	2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進する。
戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,159	5,278	1,369	1,311	1,479	1,119
	決算	805	3,988	958	817	1,079	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	805	3,988	958	817	1,079	1,119
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,640	5,320	7,840	4,480	7,420	12,460
人工	正規	0.2	0.4	0.4	0.4	0.9	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	1.8	0.6	0.4	1.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,445	9,308	8,798	5,297	8,499	13,579

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

